

企業短期経済観測調査（道北<sup>\*</sup>地域分）  
（調査対象企業：道北<sup>\*</sup>41社）

※上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内  
回答社数構成比 %ポイント  
（ ）内は前回調査時予測

（判断D. I.）

	2020/9月	12月	2021/3月	6月	9月	12月	2022/3月 までの予測
業況判断 < 良 - 悪 >	▲ 5	2	5	5	7	( ▲15) 5	▲ 8
うち製造業	0	11	38	38	50	( 25) 38	13
非製造業	▲ 6	0	▲ 2	▲ 3	▲ 3	( ▲24) ▲ 3	▲12
国内での製商品・サービス需給 < 需要超過 - 供給超過 >	▲19	▲20	▲13	▲15	▲ 7	( ▲10) ▲ 8	▲ 7
製商品在庫水準 < 過大 - 不足 >	▲ 4	▲ 3	▲13	▲ 3	▲13	▲17	
生産・営業用設備 < 過剰 - 不足 >	3	▲ 3	5	3	0	( ▲ 5) 0	▲ 8
雇用人員 < 過剰 - 不足 >	▲36	▲34	▲30	▲25	▲30	( ▲37) ▲37	▲45
資金繰り < 楽である - 苦しい >	14	12	15	15	17	13	
金融機関の貸出態度 < 緩い - 厳しい >	33	31	33	30	27	24	
借入金利水準 < 上昇 - 低下 >	▲18	▲ 2	▲ 5	3	0	( 0) 2	3
販売価格 < 上昇 - 下落 >	▲ 3	3	0	3	5	( 13) 15	12
仕入価格 < 上昇 - 下落 >	20	15	22	38	35	( 43) 58	48

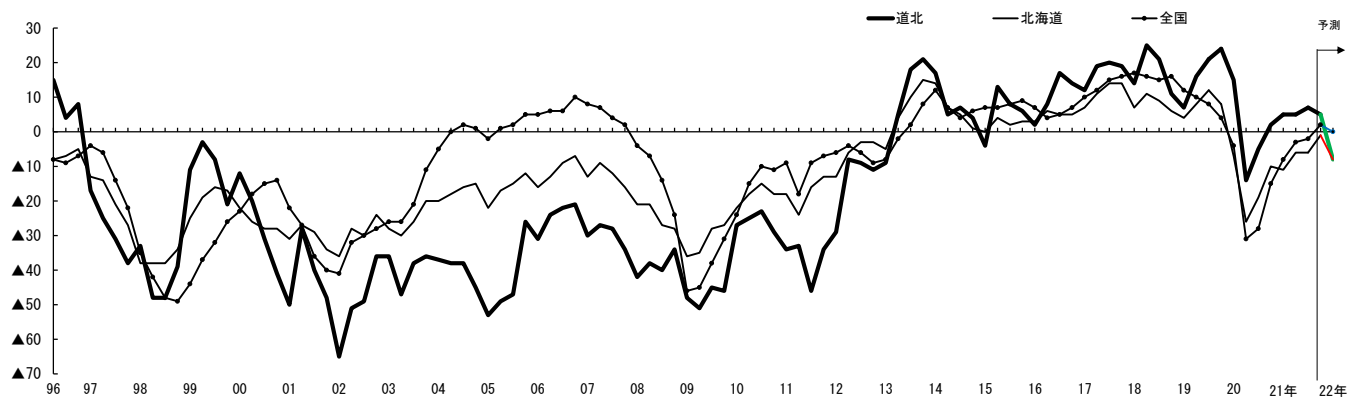
（事業計画）

全産業、前年度比%、  
< >内は前回調査比修正率%

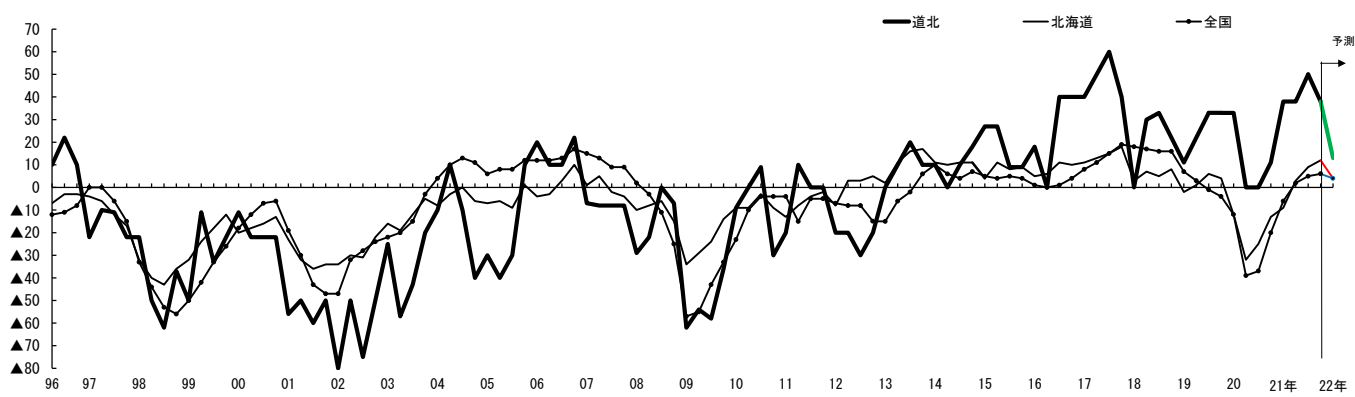
	2019年度実績	2020年度実績	2021年度計画			
			上期		下期	
売上高	-0.5	-6.5	1.7 < 2.6>	9.2 < 6.5>	-4.5 < -0.9>	
経常利益	-2.6	-12.0	6.0 < 0.3>	40.9 < 25.3>	-26.3 < -25.9>	
当期純利益	21.4	-87.8	7.0倍 < -1.2>	2.1倍 < 25.6>	NA < -28.2>	
設備投資額	60.8	-8.9	-54.0 < -3.9>			

## 2021年12月短観・調査結果

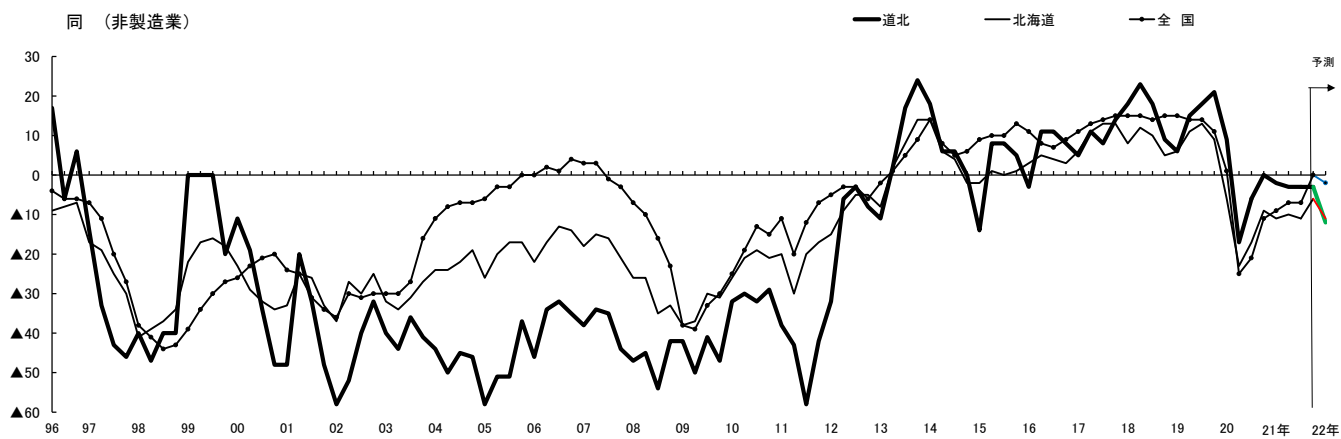
業況判断D. I. (「良い」－「悪い」、%ポイント)



同 (製造業)



同 (非製造業)



(注)

道北：上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内

全国、北海道は2017/9月以前は調査対象企業見直し前の旧ベース、2017/12月以降は見直し後の新ベース。

## 道北地域の企業短期経済観測調査結果（2021年12月）の概要

- 調査対象企業：道北地域 41 社（製造業 8 社、非製造業 33 社）
- 回答率 97.6%（有効回答社数 40 社）
- 回答期間：2021 年 11 月 10 日～12 月 10 日

### 1. 業況判断 DI

- 12月の業況判断 DI（全産業ベース、DI：%ポイント<以下同じ>）は、+5 と前回 9 月調査に比べて悪化した（前回+7、前回比▲2）。
  - 製造業の業況判断 DI は、+38 と前回調査比悪化した（前回+50、前回比▲12）。
  - 非製造業の業況判断 DI は、▲3 と卸・小売が改善したものの、宿泊・飲食サービスが悪化し、前回調査比横這い（前回▲3、前回比±0）。
- 先行きの業況判断 DI は、悪化を見込み、マイナス転化するとの予測（2022 年 3 月までの予測：+5⇒▲8）。
  - 製造業は、悪化の見込み（+38⇒+13）。
  - 非製造業は、建設、対事業所サービスが悪化を見込むことから、悪化する見込み（▲3⇒▲12）。

### 2. 各種判断 DI

- 「製商品・サービス需給判断 DI<需要超過－供給超過>」（▲7⇒▲8）は、製造業、卸・小売が需要超幅を拡大したものの、宿泊・飲食サービスが供給超幅を拡大したほか、個人消費関連、建設関連が供給超過に転化したことから、全体でも供給超幅が拡大した。先行きは、供給超幅が縮小する見通し（⇒▲7）。「製商品在庫水準判断 DI<過大－不足>」（▲13⇒▲17）は、建設が不足超過に転化したことから、全体では不足超幅が拡大した。
- 「生産・営業用設備判断 DI」<過剰－不足>」（±0⇒±0）は、宿泊・飲食サービスが不足超過に転化したものの、個人消費関連が過剰超過に転化したことから、全体では引き続き過不足なしの状態となった。先行きは、個人消費関連が過剰超過を解消するほか、建設が不足超過に転化するため、全体でも不足超過に転化する見通し（⇒▲8）。
- 「雇用人員判断 DI<過剰－不足>」（▲30⇒▲37）は、対事業所サービス、個

人消費関連が過剰超過を解消したものの、建設が不足超幅を拡大したため、全体でも不足超幅が拡大した。先行きは、建設、宿泊・飲食サービスで不足超幅が拡大するため、全体でも不足超幅が拡大する見通し（⇒▲45）。

- 企業を取り巻く金融環境についてみると、「資金繰り判断 DI<楽である－苦しい>」（+17⇒+13）は、「楽である」との回答先が減り、「苦しい」との回答先が増えたため、「楽である」超幅が縮小した。「金融機関の貸出態度判断 DI<緩い－厳しい>」（+27⇒+24）は、「緩い」超幅が前回調査比で縮小したほか、「借入金利水準判断 DI<上昇－低下>」（±0⇒+2）は、「低下」との回答先が減少したことから、上昇超過に転化した。
- 「仕入価格判断 DI<上昇－下落>」（+35⇒+58）は、製造業、建設、卸・小売、運輸が上昇超幅を拡大したため、全体では上昇超幅が拡大した。先行きは、建設、卸・小売、宿泊・飲食サービスが上昇超幅を縮小するため、全体では上昇超幅が縮小する見通し（⇒+48）。「販売価格判断 DI<上昇－下落>」（+5⇒+15）は、卸・小売が下落超過を解消したほか、製造業、建設が上昇超幅を拡大したことから、全体では上昇超幅が拡大した。先行きは、宿泊・飲食サービスが上昇超過に転化するものの、個人消費関連が下落超過に転化するほか、製造業、建設が上昇超幅を縮小することから、全体では上昇超幅を縮小する見通し（⇒+12）。

### 3. 事業計画

- 2021年度の計画は、売上高は前年度比+1.7%、経常利益は同+6.0%、当期純利益は同7.0倍、設備投資額は同▲54.0%となっている。売上高、経常利益は前回調査比で上方修正された一方、当期純利益、設備投資額は下方修正された。

以 上